

糖尿病対策専門委員会

(令和6年度)

糖尿病対策専門委員会報告書

広島県地域保健対策協議会 糖尿病対策専門委員会

委員長 大野 晴也

I. 年間活動概要

(1) 広島県糖尿病診療中核病院の指定要件、および令和6年度の糖尿病診療拠点病院、糖尿病診療中核病院の指定について (2) 令和6年度の糖尿病医療連携に関する各地区及び各関係団体の取り組みや活動について、下記の日程で報告・協議した。

第1回：令和7年3月12日（水）

(1) 広島県糖尿病診療中核病院の指定要件、および令和6年度の糖尿病診療拠点病院、糖尿病診療中核病院の指定について

広島県糖尿病診療中核病院の指定要件に関して、特に「常勤の糖尿病専門医の配置」が必須かどうかについて議論が行われた。背景には、JA尾道総合病院において常勤医が不在となっている現状があり、非常勤医による診療体制でも中核病院としての役割を果たしているかどうか焦点となった。非常勤医師による週3回の外来診療や、救急科との連携による急性期対応が一定の水準を満たしていることが確認され、地域における糖尿病診療の中心的役割を担っていることから、中核病院としての継続指定が妥当とされた。議論の中では、常勤医の有無にこだわらず、実質的な診療体制や急性期対応の可否を重視すべきとの意見が多く、指定要件の文言については「原則として常勤医が望ましい」といった柔軟な表現に改める方向で合意され、広島県の事務局にて要綱の改正を進めることとなった。令和6年度の糖尿病診療拠点病院、糖尿病診療中核病院の指定について、現行計画の内容と変更がないことを確認した。

(2) 令和6年度の糖尿病医療連携に関する各地区及び各関係団体の取り組みや活動について

①各地区の糖尿病医療連携に関する取り組み

県内各地の医療機関がそれぞれの地域特性や課題に応じて、患者支援、医療連携、啓発活動、人材育成など多方面にわたる工夫を重ねている様子が共有された。患者支援の取り組みとしては、糖尿病教室などの教育的活動が継続されており、週末2泊3日での短期支援入院プログラムを通じて、合併症の精査と療養指導を一貫して行う体制が構築され、病診連携の中でも好評を得ているとの報告もあった。医療連携の面では、地域医師会との連携会や病診連携の会が各地で開催され、地域の医院との顔の見える関係づくりの推進が行われていた。インスリン治療の受け入れ体制や治療薬の使い分けに関する意見交換も行われ、診療の質向上に向けた協力体制が強化されている。啓発活動では、世界糖尿病デー（World Diabetes Day）に合わせたイベントや地域の健康まつりへの出展が行われ、若年層への情報発信を目的としたオープンホスピタルの活用も見られた。人材育成においては、コメディカル向けの勉強会やフットケア研修、スキルアップセミナーの開催などを通じて、糖尿病診療に関わる人材の育成が進められている。認定看護師や特定行為看護師の連携も進み、専門性の高い支援体制の構築に向けた報告もあった。さらに、健診未受診者への対応として、行政と連携しながらドラッグストアやスーパーなど生活圏での啓発活動の可能性が検討されているといった報告もあった。

②各関係団体の糖尿病医療に関する活動

【広島県糖尿病対策推進会議】糖尿病教室を年3～4回開催。中断していたウォークラリーを再開し、昨年は広島城とピースウィング広島で実施した。11月14日の世界糖尿病デーにはブルーライトアップと広島駅前での啓発活動を行い、シャレオでの血糖測定

イベントも実施した。

【広島県糖尿病療養指導士認定機構】認定更新率は約4割にとどまっており、更新促進のため単位数の増加や実践的なスモールグループディスカッションを導入。認定者数は増えていないが、引き続き改善に取り組む。

【広島県歯科医師会】ポスターやリーフレットを活用し、歯科診療所やイベントで啓発活動を継続。健診未受診や医科未受診の患者への情報提供を強化。今年度は医師会へのアンケートで医科歯科連携の課題を抽出し、情報発信に向けた資料を整備中。

【広島県薬剤師会】健康祭りでHbA1c測定を実施し、結果が高い方には受診を勧奨。先着制で人気が高く、今後も継続予定。

【広島県看護協会】来年度にフットケア研修を予定。「広島レモンの会」で年2～3回のセミナーを開催し、CDE単位取得を支援。安佐市民病院では糖尿病教室を再開（2か月に1回）、患者会も再開した。健康まつりで糖尿病相談を実施し多くの参加者があった。糖尿病のしおりを刷新した。

【広島県栄養士会】広島糖尿病食事サポーター事業を継続し、世羅郡での指導を開始。指導件数は全体で約1.4倍程度増加した。管理栄養士向け研修を実施し、症例検討や指導技術を共有し好評だった。新たにクリニック勤務の管理栄養士への指導事業を行った。

③「ひろしま DM ステーション」の遠隔による生活指導について

令和元年8月に広島県地域医療介護総合確保事業の助成により広島大学に設置された「ひろしま DM ステーション」の活動報告があった。令和5年度からはメッセージツールを用いたナッジによる遠隔糖尿病支援を行っている。週3回の定期的なナッジに加えて双方向のメッセージツールによる双方向のやりとりなどを行うことができる。2024年12月時点で50名の登録者に対して支援を行っている。

④「糖尿病性腎症重症化予防事業」について

広島県より、市町国保における糖尿病性腎症重症化予防事業の実績について報告があった。保健指導の結果としては、概ね維持・改善しており、事業実施の一定の効果が認められた。参加者数は令和2年度以降減少している一方で、検査データの収集率は令和4年度以降回復傾向にある。今後は専門医以外での主治医にも保険指導を活用してもらえるようにするため、これまでの事業効果の分析と評価を行う予定である。

⑤その他

委員から、糖尿病に関連する合併症（透析導入、糖尿病網膜症に伴う失明、下肢切断等）の罹患数について、障害者申請データ等を活用し、市町村ごとに経時的に把握できないかとの質問があった。これに対し、県からはデータ収集について検討する旨の回答があった。

広島県地域保健対策協議会 糖尿病対策専門委員会

委員長	大野 晴也	広島大学病院内分泌・糖尿病内科
委員	天野 純子	広島県医師会
	石田 和史	JA 広島総合病院
	太田 逸朗	広島西医療センター
	岡村 緑	呉共済病院
	亀井 望	広島赤十字・原爆病院
	久保田益亘	呉医療センター
	黒田 麻実	JA 尾道総合病院
	小出 純子	東広島医療センター
	瀬川 和司	広島県歯科医師会
	長 久美	広島県栄養士会
	箱田 知美	日本鋼管福山病院
	橋本 成史	広島県医師会
	藤川 るみ	グランドタワーメディカルコート
	堀江 正和	市立三次中央病院
	水木 一仁	広島市立広島市民病院
	望月 久義	県立広島病院
	山崎 優介	広島県看護協会
	山下 十喜	広島県健康福祉局健康づくり推進課
	山根 公則	NTT 西日本健康管理センタ中国・九州エリア担当
	行廣 律江	広島市健康福祉局保健部健康推進課
	吉田亜賀子	広島県薬剤師会
	米田 真康	庄原赤十字病院